

主論文要約

新冷戦期の英米同盟——国際危機をめぐる英国の同盟管理、1979～1983 年

小南 有紀

1. 本論文の骨子

本研究は、米国の最も緊密な同盟国を自負する英国が、新冷戦期において、どのように米国との同盟を管理したのかを検討するものである。

1979 年 12 月末のソ連によるアフガニスタン侵攻で、1970 年代のデタントは終焉を迎え、新冷戦の時代が幕を開けたとされる。米ソ間の緊張が高まる国際環境は、英国にとって、米国の同盟国としての自らの価値を示し、米国との「特別な関係」をハイライトする機会であったといえる。実際に、カーター政権の米国は新冷戦の開始を受けて、それまで以上に同盟国の協力を必要とするようになり、米国にとっての英米関係の重要性が高まった。

しかし、英国にとって、米国からの期待が高まるということは、必ずしも好ましいことばかりではなかった。英国が望まない問題で米国から協力を求められる可能性もはらんでいたからである。一次史料を紐解くと、英国が様々な国際危機をめぐる、米国との間での国益の対立や認識の不一致に苦悩した様子が見てとれる。米国との同盟をいかに管理するのかが、新冷戦期の英国外交の重要な課題となったのである。

英米関係に関する多くの先行研究において、1980 年代は英米間の「特別な関係」が示された時代として語られる。新冷戦期についても、英国が米国の対外政策に協力したことが指摘される。このような英国の対米協力姿勢を牽引した人物として知られるのが、マーガレット・サッチャー首相である。とりわけ、サッチャーがロナルド・レーガン米大統領との間に築いた親密な関係は、多くの先行研究の関心を集めてきた。そして、近年の一次史料の公開を受けて、サッチャーとレーガンの対立を強調する研究や、あらためて両者の信頼関係に光を当てる研究が登場している。だが、いずれの研究においても、研究の主眼は首脳レベルに置かれ、その他の主体が果たした役割は過小評価されるきらいがある。

新冷戦期の英米同盟をめぐる英国の同盟管理の主体として、本研究は多くの先行研究と同様に、まずサッチャー首相に注目する。彼女の役割を検討することなしに、新冷戦期の英国外交を論じることはできない。だが、サッチャーは時として、対米協力を拒否することも厭わなかった。そこで、本研究が光を当てるのが、外相および外務省の役割である。従来は、サッチャーが盲目的に対米協調に邁進する一方、外相および外務省がそれに歯止めをかける役割を果たしたといわれてきた。本研究は、むしろ外相および外務省が英国の対米協力を推進しようとした側面を描く。

本研究は、次の三つの視点から新冷戦期の英米同盟をめぐる英国外交を検討する。

第一に、首相と外相の関係性に注目して、英国政府内における外交政策決定過程をたど

る。政策決定過程における外務省の影響力は、多分に首相と外相の関係性に依存したからである。第二に、新冷戦期の英国外交において、英米同盟の問題が大西洋同盟全体の中でどのように位置づけられていたのかを検証する。英国にとって、欧州の防衛を盤石なものにすることは外交・防衛政策上の最重要課題であり、そのためには北大西洋条約機構（NATO）の中核をなす英米同盟を安定的に保つことが不可欠であった。第三に、新冷戦の「最前線」となった中東とラテンアメリカに注目する。欧州に加えて、中東とラテンアメリカをめぐる問題で英米が協力できるかに、新冷戦期の英米同盟の命運がかかっていたのである。

2. 目次

序章

1. 問題の所在

- (1) 研究の目的
- (2) 英米二国間関係は「同盟」なのか
- (3) 新冷戦という時代

2. 先行研究の検討

3. 本研究の視点

- (1) 首相と外相の関係
- (2) 大西洋同盟の中の英米同盟
- (3) 第三世界——中東とラテンアメリカ

4. 本研究の構成

第1章 本研究の歴史的背景——第二次世界大戦期から1970年代末まで

はじめに

- 1. 英米同盟と大西洋同盟の成立
- 2. 世界的役割の見直し
- 3. デタントと英国外交
- 4. 英米関係の摩擦と協調

おわりに

第2章 新冷戦初期の英米同盟——欧州とペルシャ湾岸地域をめぐる冷戦、1979～1981年

はじめに

1. 新冷戦の幕開け

- (1) ユーロミサイル危機の顕在化とNATO「二重決定」

(2) 駐イラン米国大使館人質事件

(3) ソ連のアフガニスタン侵攻

2. 対米協力の逡巡

(1) 対ソ経済制裁

(2) 国連総会決議とモスクワ・オリンピック

(3) イラン問題の再燃

(4) アーミラ哨戒

3. アフガニスタン中立・非同盟構想——米欧の協働と対ソ圧力

おわりに

第3章 フォークランド紛争をめぐる英米同盟——危機の中の駐米大使、1982年

はじめに

1. 大使外交を支えるもの

(1) パリからワシントンへ

(2) 大使館運営と社交の場

2. 米国からの支持を求めて

(1) 外相の交代

(2) メディアと世論

(3) 議会

3. 燻る対英批判と紛争の終結

おわりに

第4章 レバノン駐留多国籍軍と英米同盟、1982～1983年

はじめに

1. イスラエルのレバノン侵攻と多国籍軍の派遣

2. 多国籍軍への参加

(1) 英国への参加要請とサッチャーの反対

(2) レバノン副首相兼外相の訪英と英国の参加決定

3. 深まる米国への不信感

(1) 英部隊の活動開始と駐留延長

(2) 米国の介入拡大

(3) 冷戦の「闘い方」をめぐる相違

おわりに——レバノンからの撤退とその帰結

第5章 大西洋同盟の結束——I N F 配備とグレナダ侵攻をめぐる英米同盟、1983年

はじめに

1. 欧州とカリブにおける冷戦

(1) 米欧の協調と対立——「二重決定」と天然ガス・パイプライン建設問題

(2) ソ連との対話の模索

(3) グレナダ独立から人民革命政府の成立まで

2. グレナダ侵攻と「反米主義」の過熱

(1) 英米政府間の対立

(2) 西欧世論の対米批判——反核運動との共振

3. 大西洋同盟の結束を求めて

(1) 西欧への I N F 配備

(2) 英米同盟の修復に向けて

おわりに

終章

1. 「特別な関係」の復活？

2. 新冷戦から冷戦終焉へ

参考文献

3. 各章の要約

第 1 章において、新冷戦期の英米同盟の背景として、英米同盟が形成された第二次世界大戦期から、サッチャー政権が発足する 1970 年代末までの英国外交の史的展開を次の四つに分けて概観する。二国間の安全保障条約に基づくわけではない英米同盟にとって、安全保障協力を積み重ねることが同盟の存続に死活的に重要である。つまり、英米同盟は第二次世界大戦期以来の協力の積み重ねによって形成・維持されてきたといえる。

第一に、第二次世界大戦期の戦時協力を契機として、英米同盟と大西洋同盟が成立したことを論じる。第二に、戦後に英国経済が低迷する中で、英国が世界における自らの役割を見直し、スエズ以東撤退を決定するまでの過程をたどる。この過程で、英国の対米影響力は低下した。第三に、1960 年代末から超大国デタントと欧州デタントが進展する中で、英国がデタントに対する慎重姿勢と対ソ不信を抱いていたことを指摘する。そして最後に、1970 年代前半に英米間に摩擦が生じながらも、サッチャー政権発足までに両国関係はすでに改善に向かっていたことを示す。

第 2 章は、新冷戦初期（1979～1981 年）の英米同盟について、ユーロミサイル危機、イラン問題、アフガニスタン問題の三つを扱う。これら三つは、デタントから新冷戦への国際環境の変容を決定的なものにしたと同時に、英米同盟が試された問題でもあった。新冷戦という国際環境において、米国はそれまで以上に同盟国の協力を必要とするようにな

る。英米同盟を重視するサッチャー政権の英国としては、同盟国としての自らの価値を示すチャンスであった。しかし、英国は盲目的に対米協力を追求したわけではない。サッチャー首相は英国経済の再建を最重要課題に据えており、対米協力が英国の経済的利益を損なう場合には、米国の要請を拒否することも厭わない姿勢をとることがあった。

サッチャーが対米協力に消極的な姿勢を示した時、対米協力を推進する役割を果たしたのがキャリントン外相および外務省である。これまで、対米関係重視の政治家というサッチャーのイメージゆえに、外相および外務省が果たした役割には十分に光が当てられてこなかった。しかし、サッチャーが「親米の政治家」ともいえるべきイメージを形成・維持できたのは、彼女のパーソナリティだけではなく、外相および外務省の尽力によるところが大きかったのである。

第3章は、英国が米国からの協力をとりつけた事例である、フォークランド紛争（1982年）を扱う。1980年代初頭の英国は経済不況と失業者の急増に喘いでおり、サッチャー政権は多方面からの批判にさらされていた。1981年末の時点で、サッチャーは「戦後最も不人気の首相」であり、政権存続の見通しは暗かった。このような状況で発生したのが、フォークランド紛争である。サッチャーの政治生命は、フォークランド諸島を奪還できるか否かにかかることとなった。

英国が本土から遠く離れたフォークランド諸島を奪還するためには、米国の協力が不可欠であった。しかし、米国のレーガン政権は、新冷戦という国際環境を前に、ラテンアメリカにおける反共政策の支援国であるアルゼンチンとの関係を重視していた。とはいえ、紛争発生から約1ヵ月後、レーガン政権は対英支持へと転じ、アルゼンチンへの経済制裁や武器禁輸などの措置を発表することとなった。英国が米国からの支持をとりつける上で重要な役割をはたしたのが、ヘンダーソン駐米大使である。ヘンダーソンは米国の世論と議会の支持を得るために奔走した。ヘンダーソンの働きかけを受けた米国の世論と議会是对英支持に傾き、それまで中立を維持していたレーガン政権が4月30日に対英支持を表明する一因となった。そして、6月14日の戦闘終結まで、ヘンダーソンは米国内の対英支持をなんとか持続させることに成功したのである。

第4章では、米主導のレバノン駐留多国籍軍への英部隊の参加について検討する。英部隊のレバノンへの派兵は、1980年代の英米の「特別な関係」を象徴する事例の一つに数えられる。英政府内で多国籍軍参加に最も積極的だったのが外務省であった。外務省の狙いは、対米協力によって米国の政策への影響力を確保することだった。ただし、首相と外相の対立を背景として、外務省は政府内の政策決定を主導できず、最終的には「首相の決断」としての色が濃い形で英国は多国籍軍に参加することとなる。

また、史料を紐解くと、英国が多国籍軍に参加して以降、レバノン情勢や中東での冷戦の「闘い方」に関して、英米間に認識の相違があったことが明らかとなる。すなわち、米国はレバノンを冷戦の最前線の一つととらえて、イスラエルとの関係を強化しつつ介入の度合いを高めた。だが、英国から見れば、米国の政策はレバノン情勢のさらなる混乱と穏

健派アラブ諸国の西側からの離反を招き、中東でのソ連の影響力拡大の隙を生むものだった。英米は協力の背後で、摩擦を抱えていたのである。そして、この摩擦に苦しんだのは、ジュニア・パートナーである英国の側であった。

第 5 章では、西欧諸国への中距離核戦力（I N F）配備と米国によるグレナダ侵攻を扱う。グレナダはコモンウェルスの一員であり、1983 年 10 月に米国が英国の了承なしにグレナダに侵攻したことで、英米同盟に深刻な対立が生じた。しかも、問題は英米二国間だけにとどまらなかった。グレナダ侵攻は、英国以外の西欧諸国でも対米批判を呼び起こし、米国の I N F を配備することへの反発が強まったのである。「二重決定」の履行期限が迫る中、大西洋同盟の中核を担ってきた英米間に対立が生じたことで、同盟全体の結束が揺らぐこととなった。

I N F 配備が必要だとのサッチャーの認識は揺るがなかったものの、同時に彼女は公然と米国を批判することを厭わなかった。これに危機感を募らせた外相および外務省は、I N F 配備での英米の協力を足掛かりにして、関係修復を図ることとなる。そして、I N F 配備が実現し、新冷戦がピークを迎えた 1983 年末には、英米関係は改善へと向かうようになった。

終章では、本研究の議論を振り返った上で、冷戦終焉を考える上での示唆を提示する。新冷戦期の英国が米国の対外政策に協力したのは、英米同盟を安定的に保つということに加えて、米国の政策への影響力を確保するという狙いからだった。だが、グレナダ侵攻が起こった 1983 年には、英国の対米影響力は限界に直面した。それでも米国との「特別な関係」を希求し続けた英国の姿からは、ジュニア・パートナーの苦悩が読み取れるだろう。また、新冷戦期の英国が大西洋同盟の結束に尽力したことは、結果的に、「勝敗区分」的な冷戦終焉史観を支えることになったといえることができる。ただし、新冷戦期の英国が、米国よりも先にソ連との対話を模索する方向へと舵を切っていたことも忘れてはならない。英政府内でいち早くソ連との対話を模索したのが、外相および外務省であった。外相および外務省の立場に否定的だったサッチャーも、1983 年秋にはソ連との対話の必要性を認めるようになった。そして、新冷戦期の英国が米国との同盟管理に尽力し、「特別な関係」をハイライトできたことは、英米ソの首脳外交を軸とした冷戦終焉の過程に影響を与えたとも評価できよう。